



多文化共生社会における 外国人機能別消防団員の可能性 ～支えられる側から支える側へ～



滋賀県 草津市国際交流協会
副会長 中西 まり子

1 はじめに

草津市国際交流協会(以降K I F Aと記す)は交流を中心に民間ならではの事業を展開しており、市民が互いの立場を理解し、多様な人々が共に助け合って暮らせるような地域社会を実現するため、市の国際化、多文化共生社会推進に向けて貢献している団体です。

2 草津市の背景

草津市は滋賀県の南東部に位置しており、今なお人口が増加している比較的若い世代の多い市です。現在3,000人近い外国人が暮らしており、人口の2%以上を占め年々増加しています。市内に立命館大学が立地し、多くの留学生、研究員やその家族が住んでおり、留学生率が約30%と非常に高いのが特徴です。さらにパナソニック、ダイキンなどの工場があり、短期滞在の人も多く、英語は堪能でも日本語能力は低いため、地域の情報が届きにくいなど生活の不便さを感じています。また地域との接点が少なく、いざとなったら災害弱者になるという課題があります。

3 誕生の経緯

2013年草津市は多言語防災ハンドブックを作成しましたが、必要とする人にどう届ければよいかと相談を受けたK I F Aは日本語教室の外国人生徒たちにその多言語防災ハンドブックを使って防災の学習をしてもらうことにしました。ところが指導に来てくれた危機管理課の職員たちは愕然とし

ました。なぜなら日本人と違い、彼らには全く防災の知識も訓練経験もないという事実を目の当たりにしたからです。災害発生時には日本人同様に避難所へ避難することになりますが、言葉が通じないので安全な避難および避難所生活での情報収集やコミュニケーションが困難です。また生活習慣や文化も違うことから避難所生活の不安やトラブルの発生も予想されます。そこで日本語が堪能な留学生たちに支援する側にまわってもらおうと考えました。特定の活動のみに従事する消防団の制度を使い、日本初の外国人による機能別消防団員制度が2015年に誕生しました。当初任命された団員のほとんどがK I F Aの日本語教室で学ぶ留学生達でした。母国語以外に英語と日本語が堪能で日本の生活習慣や文化にも理解が深くモチベーションが高く使命感のある人たちでした。団員たちは、消防署での基礎訓練として「礼式訓練」「普通救命講習」「座学」「基礎実務訓練」を受け、活動を開始しました。当初留学生6名、会社員2名、主婦1名からスタートしましたが、メンバーが交代しながら現在は4ヵ国9名の団



2015年9月機能別消防団員任命式



員が活動しています。

4 取り組みと活動

毎年基礎研修や地域団員との意見交換会等を実施しており、平時は防災啓発活動に従事し、災害時には安全な避難誘導、情報伝達や避難所における支援（通訳、翻訳、生活相談）に対応できる体制を作り上げました。K I F Aの日本語教室での防災学習のお手伝い、啓発、訓練活動の他、留学生を対象としたイベントでは、多言語防災ハンドブックの配布や消火器取扱い指導も行いました。欠員補充のメンバー紹介などほとんどの活動で消防署や危機管理課と連携しながら、発足当初からK I F Aはコーディネーターとして関わっています。

5 成果と課題

彼らの存在が市民に与える影響は大きく、日本初ということで当初はTV、新聞などメディアで報道されました。一方彼ら



2016年 立命館大学構内での留学生七夕祭りでの機能別消防団員の活躍

は、防災知識の向上だけではなく消防団員としての使命感と誇りが持て、昨年の洪水時では県や市からの情報を積極的に自分のSNSを使って母国語で発信してくれました。他の留学生や在住外国人たちの安心感や防災に対する心構えもでき、また後輩が志願してくれるようになっていきます。現在は留学生の他に定住者、研究者、主婦などのメンバーが

活動しております。しかし特別扱いになりがちなことや消防本部の直轄のため行動範囲に限られるなどの課題もあります。

6 今後に向けて

災害時要援護者である外国人の急増と消防団員確保という2つの課題を解決しながら、機能別団員に任命することで、「支えられる側」から「支える側」へのシフトチェンジによる減災対策を進めてきました。彼らは緊急招集に即応する責任感を持ち、組織としての継続性をもって活動することで一過性に終わらず、より良い組織へと成長していくことができるように今後もそれぞれの立場で連携をし、この取組に対する防災まちづくり大賞総務大臣賞の受賞を励みに彼らの活躍をサポートしていくつもりです。



2019年地元の防災訓練で通訳として活躍